

平成 29 年度 3 月補正予算の概要

1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費のほか、災害復旧関係や全国植樹祭関係での緊急に措置すべき予算を計上する一方で、事業計画の見直しなどに伴う事業費の調整をはじめ事業の進捗に基づく予算の整理を行った。

2 一般会計補正予算（第 9 号）の概要

（ 1 ）補正予算の規模

歳入、歳出とも上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 4,504,449 千円を減額し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 58,510,555 千円となった。

（ 2 ）主な補正内容

最重点方針 1 復興事業の優先的実施	
農業の再生と振興 機構集積協力金交付事業（P18） （農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付）	85,147千円
その他 新都市公園等除染対策事業（原町区）（P16） （都市公園の機能の回復を図るため、東日本大震災に伴う原発事故により、現地で地下埋設保管している除染物を搬出）	40,000千円
重点方針 1 地域の絆づくりと安心生活の再生	
公共交通の充実 地方路線バス維持対策事業補助金（P16） （市民の生活の足として必要なバス路線を維持するため、路線バスの運行を行った事業者に対し、補助金を交付）	17,857千円
平成 29 年 10 月台風 21 号による被災の復旧	
新現年発生公共災害復旧事業（鹿島区）（P20） （台風 21 号による大雨により被災した林道施設（鹿島区）の復旧）	4,850千円

全国植樹祭開催に向けた対応	
体育施設整備事業（P18） （平成30年6月10日開催の第69回全国植樹祭の荒天時会場となる南相馬市スポーツセンターの利便性向上のため、外部階段塗装の塗替え工事を実施）	1,296千円

その他	
農業経営力向上支援事業補助金（P18） （地域の中心となる経営体の育成・確保を図るため、農業経営の法人化を実施する組織に対し、補助金を交付（対象組織増に伴う増額））	1,200千円
県立特別支援学校建設関連発掘調査事業（P18） （県立特別支援学校建設に係る発掘調査を実施（作業量増に伴う委託料の増額））	8,325千円

新は新規事業

(3) 継続費の補正

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後			
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	
4	衛生費	1 保健衛生費	491,743		270,710	491,743	平成29年度	219,214	
					221,033			平成30年度	272,529
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	1,636,018	平成27年度	486,700	1,527,777	平成27年度	486,700	
				平成28年度	759,318		平成28年度	759,318	
				平成29年度	390,000		平成29年度	281,759	
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	8,017,016	平成28年度	1,722,000	8,256,986	平成28年度	1,722,000	
				平成29年度	3,568,516		平成29年度	3,568,516	
				平成30年度	1,908,200		平成30年度	2,148,170	
				平成31年度	818,300		平成31年度	818,300	
6	農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	2,006,124	平成29年度	1,003,062	2,006,124	平成29年度	0	
				平成30年度	1,003,062		平成30年度	2,006,124	
7	商工費	3 原子力災害商工対策費	300,161	平成29年度	154,872	297,016	平成29年度	152,032	
				平成30年度	145,289		平成30年度	144,984	
8	土木費	4 都市計画費	281,760	平成28年度	140,880	281,761	平成28年度	140,880	
				平成29年度	140,880		平成29年度	62,422	
							平成30年度	78,459	
8	土木費	6 東日本大震災土木対策費	20,034,676	平成24年度	1,660,076	19,938,956	平成24年度	1,660,076	
				平成25年度	13,889,360		平成25年度	13,889,360	
				平成26年度	1,146,122		平成26年度	1,146,122	
				平成27年度	2,285,912		平成27年度	2,285,912	
				平成28年度	878,770		平成28年度	878,770	
8	土木費	6 東日本大震災土木対策費	480,800	平成27年度	226,800	474,173	平成27年度	226,800	
				平成28年度	0		平成28年度	0	
				平成29年度	254,000		平成29年度	247,373	
9	消防費	1 消防費	668,988	平成28年度	330,198	665,544	平成28年度	330,198	
				平成29年度	317,790		平成29年度	283,244	
				平成30年度	21,000		平成30年度	52,102	
9	消防費	2 東日本大震災消防対策費	434,992	平成28年度	225,744	426,423	平成28年度	225,744	
				平成29年度	209,248		平成29年度	200,679	
10	教育費	8 原子力災害教育対策費	618,607	平成28年度	84,371	567,388	平成28年度	84,371	
				平成29年度	534,236		平成29年度	483,017	
10	教育費	8 原子力災害教育対策費	400,501	平成29年度	200,313	375,660	平成29年度	146,418	
				平成30年度	200,188		平成30年度	229,242	
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	3,944,797	平成27年度	1,974,900	3,923,547	平成27年度	1,974,900	
				平成28年度	1,182,100		平成28年度	1,182,100	
				平成29年度	0		平成29年度	0	
				平成30年度	21,250		平成30年度	0	
			平成31年度	766,547	平成31年度	766,547			
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1,510,038	平成25年度	139,200	1,409,749	平成25年度	139,200	
				平成26年度	385,000		平成26年度	385,000	
				平成27年度	126,693		平成27年度	126,693	
				平成28年度	35,691		平成28年度	35,691	
				平成29年度	823,454		平成29年度	723,165	

(廃止)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8	土木費	6 東日本大震災土木対策費	265,000	平成29年度	132,500	-	平成29年度	-
				平成30年度	132,500		平成30年度	-

(4) 繰越明許費

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
2	総務費		959,479
	8	原子力災害総務対策費	959,479
		小高区復興拠点整備事業	959,479
3	民生費		245,326
	1	社会福祉費	133,638
		老人福祉センター建設事業	133,638
	6	原子力災害民生対策費	111,688
		都市公園等除染対策事業	40,000
		小高区認定こども園整備事業	71,688
6	農林水産費		388,780
	4	東日本大震災農林水産対策費	38,329
		海岸防災林造成関連事業	38,329
	5	原子力災害農林水産対策費	350,451
		ダム幹線水路施設保全事業	5,054
		農業基盤整備促進事業	52,997
		ふくしま森林再生事業	292,400
8	土木費		879,956
	2	道路橋梁費	368,748
		道路維持管理事業	238,128
		社会資本整備総合交付金事業	63,000
		市単独道路新設改良事業	20,000
		社会資本整備総合交付金事業(橋梁維持)	27,620
		やさしいみちづくり事業	20,000
	5	住宅費	6,455
		住宅管理一般経費	6,455
	6	東日本大震災土木対策費	478,509
		防災集団移転関連道路整備事業	138,500
		スマートインターチェンジ整備事業	5,247
		社会資本整備総合交付金事業(復興)	196,880
		社会資本整備総合交付金事業(復興)	137,882
	7	原子力災害土木対策費	26,244
		長期避難者生活拠点形成事業	26,244
9	消防費		1,210
	2	東日本大震災消防対策費	1,210
		臨時災害FM運営事業	1,210
10	教育費		64,059
	5	社会教育費	59,378
		県立特別支援学校建設関連発掘調査事業	59,378
	6	保健体育費	4,681
		体育施設整備事業	4,681
11	災害復旧費		224,214
	1	農林水産施設災害復旧費	117,214
		過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)	112,364
		現年発生公共災害復旧事業	4,850
	2	公共土木施設災害復旧費	107,000
		過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)	100,000
		過年発生単独災害復旧事業(河川施設)	7,000

(5) 債務負担行為の補正

(追加)

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
零浄化センター施設管理業務委託料	平成30年度から 平成34年度まで	受託事業者との契約額

(変更)

(単位 : 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
看護師等修学資金貸与事業	平成30年度から 平成31年度まで		平成30年度から 平成32年度まで	

(6) 地方債の補正

(変更)

(単位 : 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 老人福祉センター建設事業	155,000	-	-	-	151,600	-	-	-
3 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業	96,900	-	-	-	50,100	-	-	-
4 社会資本整備総合交付金事業	146,300	-	-	-	77,500	-	-	-
5 常磐自動車道整備促進事業	46,800	-	-	-	36,500	-	-	-
6 市単独道路新設改良事業	25,600	-	-	-	19,000	-	-	-
9 防災まちづくり事業債 (耐震性貯水槽整備)	21,800	-	-	-	10,800	-	-	-
10 福島県総合情報通信ネットワーク更新事業	1,700	-	-	-	1,300	-	-	-
11 広域消防鹿島分署整備事業	270,100	-	-	-	241,500	-	-	-
12 消防施設整備事業	21,400	-	-	-	20,200	-	-	-
13 避難所用防災倉庫整備事業	5,700	-	-	-	4,500	-	-	-
16 南相馬市テニスコート増設事業	169,200	-	-	-	152,700	-	-	-
18 災害援護資金	3,500	-	-	-	0	-	-	-

(追加)

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
22 現年発生林業施設補助災害復旧事業	1,800	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金につ いては、その融資条件により、そ の他の資金については相手方との 協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年 限を短縮し、又は低利債に借り換 えることができるものとする。

3 特別会計補正予算の概要

国民健康保険特別会計（補正第5号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 490,529 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 12,060,481 千円となった。

介護保険特別会計（補正第4号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 568,143 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 6,527,358 千円となった。

育英資金貸付特別会計（補正第1号）

繰越金の計上や事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 5,747 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 46,659 千円となった。

簡易水道事業特別会計（補正第3号）

水道料金及び原子力損害賠償金の増額や事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 2,669 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 154,035 千円となった。

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計（補正第2号）

事業執行による予算の整理に伴う補正を行うもので、補正額 104 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 23,624 千円となった。

農業集落排水事業特別会計（補正第3号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 31,715 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 325,947 千円となった。

工場用地等整備事業特別会計（補正第1号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 494,546 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 3,007,152 千円となった。

【継続費】

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2	下太田工業用地整備事業費	3 工業用地造成事業費	1,162,499	平成29年度	566,941	1,137,659	平成29年度	146,418
				平成30年度	595,558		平成30年度	991,241
3	洪佐・菅浜工業用地整備事業費	1 工業用地造成事業費	9,690,140	平成26年度	1,875,910	8,970,425	平成26年度	1,875,910
				平成27年度	460		平成27年度	460
				平成28年度	2,445,960		平成28年度	2,445,960
				平成29年度	2,894,484		平成29年度	2,826,399
				平成30年度	2,473,326		平成30年度	1,821,696

太田財産区特別会計（補正第1号）

財産区運営基金積立金の増額や事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 103 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 1,115 千円となった。

後期高齢者医療特別会計（補正第5号）

事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 27,897 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 365,779 千円となった。

宅地造成事業特別会計（補正第1号）

宅地分譲地売払収入に係る一般会計借入金償還金の増額や事業執行による予算の整理などに伴う補正を行うもので、補正額 378,481 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 757,349 千円となった。

4 企業会計補正予算の概要

水道事業会計（補正第4号）

収益的支出は、資産減耗費の増などにより 7,183 千円を追加し、補正後の支出総額が 902,636 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減などにより 23,449 千円を減額し、補正後の支出総額が 905,143 千円となった。

病院事業会計（補正第4号）

収益的支出は、雑損失の減などにより 7,810 千円を減額し、補正後の支出総額が 5,352,719 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減などにより 277,025 千円を減額し、補正後の支出総額が 754,380 千円となった。

工業用水道事業会計（補正第3号）

収益的支出は、減価償却費の減などにより 10,332 千円を減額し、補正後の支出総額が 347,319 千円となった。

資本的支出は、建設改良費の減により 324 千円を減額し、補正後の支出総額が 114,341 千円となった。

下水道事業会計（補正第4号）

収益的支出は、減価償却費の減などにより 6,374 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,584,211 千円となった。

資本的支出は、事業費確定に伴う予算整理による減などにより 66,682 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,588,077 千円となった。